

## 令和2年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

ロジスティクス分野  
2級 ロジスティクス管理  
試験問題

(14ページ)

## 1. 試験時間 110分

## 2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 試験問題は、40題あります。
- (3) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。  
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点  
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (4) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和2年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (5) マークシート(解答用紙)には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。  
なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。  
なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。  
なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (8) マークシートにはア～オまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。  
なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。  
なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

## 3. その他

この試験については、電子式卓上計算機(電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ(MR、M±)等の標準的な機能を有するもの)を使用することができます。ただし、関数電卓等、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題文中、次の法令名は略称で記載されています。

- ・エネルギーの使用の合理化等に関する法律 → 省エネルギー法
- ・資源の有効な利用の促進に関する法律 → 資源有効利用促進法
- ・流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律 → 物流総合効率化法

問題1 グローバリゼーションが荷主企業のロジスティクスに与える影響に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 製品価格に占めるロジスティクスコストの割合が高くなる。
- イ. キーパーツなどの1社集中化などにより、災害時のリスクが高くなる。
- ウ. 製品の不具合によるリコール時の影響が大きくなる。
- エ. グローバル在庫可視化のニーズが高まり、ICTの活用が重要となる。
- オ. ロジスティクス管理は外部化されるようになる。

問題2 以下に示す<事例>を踏まえた場合、A社及びB社のロジスティクス統制に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

<事例>

製造業A社は、物流業務の効率化を目的として、自社で運営している物流センター業務と配送業務を、上場企業である3PL事業者のB社に委託した。

なお、委託に際しては、将来的な料金低減、誤出荷率、配送の時間指定遵守率、貨物事故率に関してA社とB社との間で、契約を取り交わした。

- ア. B社は上場企業であり内部統制を実施しているので、A社はB社に対して、ロジスティクス統制を実施する必要はない。
- イ. B社は物流コスト低減が検品人員の増加で、計画どおり進捗していなかったため、検品人員を直ちに削減した。
- ウ. 誤出荷率が契約よりも悪かったので、梱包前の検品を強化するためにB社は恒常的に検品人員を増加した。
- エ. 配送の時間指定遵守率が契約よりも悪かったので、A社はB社に対して、トラック台数を増やすように指示し、実行させた。
- オ. 配送中に製品の盗難事故が頻発したので、B社は協力会社の配送業者に対して荷台扉に施錠するように要請した。

問題3 3PL（サードパーティ・ロジスティクス）に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 自社の倉庫で商品を保管できない状況になったので、一部商品の保管を物流事業者に依頼した。この依頼した倉庫保管業務の事業形態を3PLと呼ぶ。
- イ. 荷主企業が物流事業者に3PLで業務委託をする場合、確実な業務遂行を期待するときには、アセット型の物流事業者に依頼する必要がある。
- ウ. 荷主企業が物流事業者に3PLの業務委託をする場合には、守秘義務契約を締結後に、すべての自社情報を開示する必要がある。
- エ. 日本は欧米諸国より3PLが普及していないが、この背景の一つとして、物流子会社の存在が挙げられる。
- オ. 3PL事業で最も重要なことは、荷主企業の契約外の要求に対して、受託者が弾力的に対応することである。

問題4 内部統制システム構築のフローとして適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 統制活動 → リスクへの対応 → リスクの評価 → 目標の設定 → リスクの識別
- イ. 目標の設定 → リスクへの対応 → リスクの評価 → リスクの識別 → 統制活動
- ウ. 目標の設定 → リスクの識別 → リスクの評価 → リスクへの対応 → 統制活動
- エ. リスクへの対応 → リスクの識別 → 目標の設定 → 統制活動 → リスクの評価
- オ. リスクの識別 → リスクの評価 → 目標の設定 → 統制活動 → リスクへの対応

問題5 ISO9000に基づく品質管理についての記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 経営トップ、品質管理者及び改善活動リーダーは、品質管理の目的及び目指す方向について共通の認識を持つ。
- イ. 品質マネジメントシステムは、個々の問題が発生する都度、それに適した形で構築する。
- ウ. 指標及びその目標値を設定し、現状をチェックすることにより、品質が向上する可能性が高まる。
- エ. プロセスを明確化し、マニュアルを整備、それに沿った業務を行うことにより、プロセス及びそのパフォーマンスの最適化を目指す。
- オ. 品質管理が継続的に維持できているかを担保するためには、定期的な内部監査が必要となる。

問題6 納品率に問題がある場合の原因発生箇所の特定に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 納品物と納品書の記載内容とが一致している場合、輸送以外のプロセスに問題があると考えられる。
- イ. 顧客の注文書と倉庫への出荷指示とが異なる場合、原因は受注入力ミスである。
- ウ. 棚卸精度の悪さに起因する納品率低下は、ピッキングミスとして管理指標上に表れる。
- エ. ピッキングミスは、検品時にすべて特定できる。
- オ. 検品ミスは、トラックに引き渡す時点ですべて特定できる。

問題7 ロジスティクス監査に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ロジスティクス監査は、財務監査の一環として社外の公認会計士が行う。
- イ. ロジスティクス監査では、問題点を提示し、その改善方法の案を示す。
- ウ. 棚卸資産や物流拠点、機器などの固定資産が効率的に運用されているかの監査は、財務監査で行うため、ロジスティクス監査では行う必要はない。
- エ. ロジスティクス監査では、社内の資料とヒヤリングのみで行う。
- オ. 物流業務におけるコンプライアンスの監査は、法務部門が行うため、ロジスティクス監査では行わない。

問題8 物流サービスに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 顧客が期待する物流サービスは、競争に勝つために費用に関わらず提供しなければならない。
- イ. 自社の物流サービスを、他社の物流サービスと比較する場合に使用される手法の一つとして、ベンチマーキングがある。
- ウ. 物流部門は、物流サービスレベルの設定と管理に関して、すべて責任がある。
- エ. 物流ABCとは、物流サービスレベルを把握するための手法のことである。
- オ. 物流サービスレベルを向上させれば、物流コストは減少する。

問題9 物流サービスの高度化に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 組立メーカーA社は、調達物流において調達回数は変更しないで、A社の軒先渡しから、取りに行く物流（集荷）に切り替えた。
- イ. 運送業者B社は、荷主である量販店の要望に応じて、廃棄物収集運搬の許可を取得し、店舗からの帰り便で廃棄物を回収することにした。
- ウ. 宅配業者C社は、再配達の手配に自動電話応答システムを導入し、24時間受け付けることにした。
- エ. 引越し運送業者D社は、古物営業法の届出をして、引越し輸送に際して、顧客の希望があれば不要な家財の買取りも行うことにした。
- オ. E生活協同組合では高齢者宅に配達する際に、安否を確認して異状があれば自治体に報告することを協定した。

問題10 顧客への物流サービスの実態調査方法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 経営トップや現場担当者が、顧客と接するたびに情報を収集し、記録を蓄積する方法では、得られる情報が体系的にはならない。
- イ. 調査票を顧客に自宅で記入・返送してもらう方法は、顧客が好きな時間に記入できるというメリットがある。
- ウ. 調査員が顧客を訪問して質問するインタビュー法では、焦点を絞った情報は得られない。
- エ. ネット通販等では、宅配サービスの評価を、購入者からインターネットで収集する方法が増えている。
- オ. 調査員が顧客に電話で質問する方法は、一般に調査時間は短くせざるを得ない。

問題11 ロジスティクスと環境問題に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 運輸部門における「省エネルギー法」では、貨物輸送事業者に自らの荷物の輸送を委託する荷主企業も法の対象とされている。
- イ. パリ協定の2030年度における我が国の温室効果ガスの削減目標は、運輸部門を含む全部門計で、対2013年度比マイナス26%である。
- ウ. 持続可能型社会の実現を目指して制定された「資源有効利用促進法」には、特筆すべき新方針として、「3R優先」、「拡大生産者責任」が盛り込まれた。
- エ. 物流面における各種環境施策として、各省庁ではインフラ整備を中心に、多様な施策を推進している。
- オ. 梱包資材、パレット等の国際間環境規制として、国際貿易における木製梱包材料の規制ガイドライン（ISPM No. 15）が国連で採択され、日本でも導入されている。

問題12 省エネルギー法及び同施行令に基づく特定荷主の判断基準として正しい年間総輸送量は、次のうちどれか。

- ア. 2,000万t以上
- イ. 3,000万t以上
- ウ. 2,000万t・km以上
- エ. 3,000万t・km以上
- オ. 5,000万t・km以上

問題13 RE100に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. RE100とは、使用する電力の100%を再生可能エネルギーにより発電された電力にすることに取り組んでいる企業が加盟している国際的な連合である。
- イ. RE100とは、水を100%再生利用することに取り組んでいる企業が加盟している国際的な連合である。
- ウ. RE100とは、使用する電力の100%を再生可能エネルギーにすることに取り組んでいるEU域内の企業が加盟している連合である。
- エ. RE100とは、使用する電力の100%を再生可能エネルギーにより発電された電力にすることに取り組んでいる国や地域が加盟している国際的な連合である。
- オ. RE100とは、使用する電力の100%を自家発電することに取り組んでいる先進国の企業が加盟している連合である。

問題14 物流総合効率化法に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 普通倉庫あるいは冷蔵倉庫を特定流通業務施設として申請するには、トラック予約受付システムの到着時刻表示装置を必ず設置しなければならない。
- イ. 総合効率化計画が認定されれば、トラック5両未満でも貨物自動車運送事業の許可が「みなし取得」できる。
- ウ. 総合効率化計画が認定されれば、市街化調整区域であっても、開発許可が自動的に下りる。
- エ. 効率的な物流を実現するために、総合効率化計画の認定申請に当たっては省エネルギー効果を定量的に算出する必要がある。
- オ. 新規の施設整備、設備投資を伴う総合効率化計画の場合は、開始後5年間、当該事業について実施状況報告を行う義務がある。

問題15 ホワイト物流推進運動に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ホワイト物流推進運動は、環境負荷を軽減することを目的としている。
- イ. ホワイト物流推進運動は、国連が定めたSDGs（持続的な開発目標）における17の目標の一つである。
- ウ. ホワイト物流推進運動の自主行動計画を提出した荷主・物流事業者には、計画の進捗状況を毎年報告するように義務付けられている。
- エ. ホワイト物流推進運動は、国土交通省・経済産業省・農林水産省・厚生労働省の4省共同で実施されている。
- オ. ホワイト物流の推進主体には、荷主企業、物流事業者に加えて消費者も含まれている。

問題16 海外の物流政策や動向に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. IMO（国際海事機関）による船舶燃料の硫黄分の排出規制により、海上コンテナ運賃が長期的には引き上げられる可能性がある。
- イ. ITを活用したトラックの求車求貨システムが、米国や中国では普及している。
- ウ. イギリスのEU離脱により、国境での通関が必要となり、トータル輸送時間の増加が懸念される。
- エ. 特恵関税を享受するための原産地証明には、FTA（自由貿易協定）の相手国・地域によっては荷主の自己証明が認められている。
- オ. インドシナ半島で越境して陸上輸送する場合には、車両に各国のナンバープレートが必要である。

問題17 在庫補充方式に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 定期定量補充方式は、受注生産の場合に採用され、理論的には「必要分しか発注しない」ので、在庫は余らない。
- イ. 不定期定量補充方式は、比較的安価で、補充リードタイムが短い品目に適しており、発注点方式やダブルビン方式等が代表的運用方法である。
- ウ. 一般に在庫管理で使用する在庫補充方式は不定期定量補充方式、定期不定量補充方式、定期定量補充方式であり、不定期不定量補充方式となるものはほとんど無い。
- エ. 定期不定量補充方式は、定期的に補充必要量を計算して補充する方式であり、代表的運用方法として、ミニマックス方式がある。
- オ. 安全在庫は、需要量の平均値と補充リードタイムが分かり、安全係数を決めると算出することができる。

問題18 販売計画の精度向上に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 販売計画精度が向上することにより、期末における売上高予測の精度が向上する。
- イ. 販売計画は、すべての出荷実績に基づく需要予測を用いて行うことが望ましい。
- ウ. 工場に指示する製品／商品の販売計画は、需要予測手法を活用して予測精度を高めることにより、その販売計画の精度を高めることができる。
- エ. 消費財の販売計画は、特売や新製品などについて移動平均法を用いて変動をならした後に予測する。
- オ. 販売計画立案においては、工場の生産キャパシティによる制約は考慮しない。

問題19 不動（荷動きのないアイテム）在庫の抽出方法として最も適切なものは、次のうちどれか。ただし、現状では先入れ先出しができていないものとする。

- ア．在庫日数を計算し、一定日数以上のものを抽出する。
- イ．在庫流動数曲線を作成し、在庫期間が一定日数以上のものを抽出する。
- ウ．実在庫を調査し、製造ロット（あるいは製造年月日等）が一定日数以前のものを抽出する。
- エ．在庫のあるアイテムについて、過去一定日数分の出庫データを集計し、出荷のないアイテムを抽出する。
- オ．在庫鮮度分析を実施し、一定日数以上のものを抽出する。

問題20 在庫分析手法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．在庫回転期間分析とは、在庫がすべて入れ替わるのにかかる日数のことで、 $\text{在庫回転期間} = \{ \text{在庫金額} \div (\text{売上原価} \div 365) \} \div \text{在庫日数}$ で求める。
- イ．交差比率分析とは、対象の商品によってどれだけの利益が生み出しているのかを示す指標で、 $\text{交差比率} = \text{在庫回転率} \times \text{粗利益率}$ で求める。
- ウ．Zチャートとは、推移や傾向を把握するために用いるグラフで、在庫分析では、売上や在庫量の推移を把握するのに使い、横軸に金額・縦軸に月や在庫数を取った折れ線グラフである。
- エ．ABC分析とは、在庫品目を出庫量の多い順に並べて、アイテム数割合でA群、B群、C群等の3グループに分類して、それぞれの群単位で重要度を変えて管理を行う手法である。
- オ．在庫回転率とは、ある期間（期・月など）に在庫が何回転したかを示す率で、 $\text{在庫回転率（回）} = \text{在庫金額} \div \text{出荷（売上）金額}$ で求める。

問題21 荷主間で共同物流を実施する際の留意事項として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．共同物流の構築に当たっては「あるべき姿・コスト削減」を立案し、当該各社はその理念に合う方向で統一することが望ましい。
- イ．共同物流の目的は「高積載率化」であるため、当該各社は商品荷姿を統一することが望ましい。
- ウ．共同物流の設計・構築は、製配販の中間に位置する卸売業が行うことが適任である。
- エ．サプライチェーンの全体最適は、個別最適の積み上げであるため、まずは各企業内での物流を改善し、その上で共同物流の可能性を議論すべきである。
- オ．複数のメーカーが各社の配送条件や情報システムなどの仕様は変更せず、3PL企業にすべてを委託し、月次で当該企業全社が集まり、検証会議で課題と対策を検討する。



問題22 物流拠点の立地の選定に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 物流拠点数は、在庫の削減の観点では可能な限り集約することが望ましい。
- イ. 輸出入の増加が見込まれる場合は、新規の物流拠点は輸出入コストの観点を最重要課題として選定すべきである。
- ウ. B C Pの観点からは近隣の「活断層の有無」等、自然災害に対する立地条件をよく調べ、立地場所を選定することが重要である。
- エ. 在庫拠点の集約を行う際は、重要得意先とのサービスレベルを事前に合意することが必要である。
- オ. 候補地の用途地域、周辺の人件費相場、倉庫賃貸相場の調査に加え、労働者及び運転者の確保が可能か等の事前調査を十分に実施することが必要である。

問題23 モーダルシフトに関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 長距離輸送では、貨物鉄道輸送を利用すれば、輸送コストは確実に低減する。
- イ. モーダルシフトはおおむね500km以上の長距離輸送でないと検討に値しない。
- ウ. 国土交通省は、「モーダルシフト」、「輸送網の集約」、「輸配送の共同化」等の輸送の合理化に対して、物流総合効率化法に基づいて支援を行っている。
- エ. カーフェリーで少量の危険物を輸送する際は、危険物のみを船舶に残すことを防止する目的で、運転者は乗船時と下船時に同一人物でなければならない。
- オ. 輸送機関別二酸化炭素排出量は、内航海運の方が貨物鉄道よりも少ない。

問題24 物流拠点を移転する場合、物流システムの事前の稼働判断に関する項目について最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. WMS（倉庫管理システム）、TMS（輸配送管理システム）等の物流情報システムの稼働確認
- イ. 従業員の教育訓練の完了及び作業の円滑性の検証
- ウ. 輸配送手段の確保とドライバー教育の完了及び輸送の円滑性の検証
- エ. 移転前センターにおける実地棚卸の完了
- オ. トラブル発生時のバックアップ体制の準備

問題25 3PL（サードパーティ・ロジスティクス）への委託料金体系とその特徴に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. パートタイマーが「1人当たり〇〇円」、保管料が「面積当たり〇〇円」といったリソースベース型料金体系は、コストの透明性が高い。
- イ. 保管料が「1期〇〇円」、配送料が「1個口都道府県別〇〇円」といった料金表型料金体系は、荷主側から見ると、相場との比較による料金の妥当性を検証しやすいだけでなく、3PL側主導で物流業務の改善を行わせることができることから、マネジメントの負荷も軽減できる。
- ウ. 物流センター構内の作業単位で設定するアクティビティ・ベース料金体系においては、サービスの違いによるコスト差を料金へ反映させることができ、業務改善によるコストメリットを可視化できる反面、その料金体系の構築には大きな労力を要する。
- エ. 「センター通過金額の〇〇%」という委託料金体系は、料金体系がシンプルで、流通業の物流センターでは、現在もよく採用されている料金設定方法である。
- オ. 3PL事業者がセンター運営の原価を荷主に開示して、その管理料を3PL事業者が荷主から受け取る管理料型料金体系においては、荷主にとって3PL事業者の運営状態が明確となるので、荷主が3PL事業者に対し改善を促すことが容易となる。

問題26 物流センターの業務改善に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 作業生産性向上に直結するKPIを定め、実績を継続的に把握すれば、課題解決ができる。
- イ. 物流センターの課題解決には、営業部門や発注部門との連携が必要な場合が多い。
- ウ. ロケーション管理、要員配置は、物流センター内部で解決すべき課題である。
- エ. 在庫商品には先入れ先出しを適用するのが原則である。
- オ. 物流センター責任者は、常に作業員・運転者の安全確保とその徹底を図らなければならない。

問題27 物流事業者の物流原価管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ある業務を受託して得られる売上げから、当該業務を提供するのに必要となる売上原価を引いたものを、限界利益という。
- イ. ある業務の受託に伴う限界利益がマイナスであっても、全部原価計算による原価を上回る売上げが得られる場合、当該業務を受託することが妥当である。
- ウ. 受託業務量が増加し、操業度が高まれば、全部原価計算による原価は変化しないが、限界利益は変動する。
- エ. トラック運送業が財務会計の一般的ルールに基づいて原価計算を行う場合、従業員の人件費のうち管理部門の給与等は販売管理費に計上される。
- オ. 倉庫業が直接原価計算を導入するために変動費と固定費を区分する際、リース契約により調達した機械設備は変動費に計上される。

問題28 ある物流会社のある受託配送業務について、月次の予算と実績が以下の＜事例＞のとおりであった場合、予算と実績との差異分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

予算： コスト単価 500円／ケース 物量 5万ケース  
 実績： コスト単価 700円／ケース 物量 6万ケース

- ア. 物量差異は、700万円である。
- イ. コスト単価差異は、1,200万円である。
- ウ. ケースのサイズが大型化したことによって運賃が増加している場合、このコスト増加分は物量差異に含まれる。
- エ. 物量の増加に応じて作業員を増員したことによって人件費が増加している場合、このコスト増加分は物量差異に含まれる。
- オ. コスト単価差異、物量差異のいずれにも該当しない混合差異の例としては、作業効率の低下によるコスト増加が挙げられる。

問題29 保管及びピッキング作業を行っているある物流センターにおいて、物流ABCを導入するために基礎的な情報を整理したところ、以下のとおりであった。この表に関する説明として不適切なものは、次のうちどれか。

なお、単純化のため、下表では、物流コストは人件費とスペース費のみが発生しているものと仮定している。

アクティビティ	処理数量	人件費	スペース費
		総費用＝月間300万円 延労働時間＝2,000時間	総費用＝月間100万円 面積＝200㎡
(A) ピースピッキング	100,000ピース	投入人時＝1,200時間 (全体の60%)	利用面積＝80㎡ (全体の40%)
(B) ケースピッキング	10,000ケース	＝ 600時間 (全体の30%)	＝ 40㎡ (全体の20%)
(C) パレット保管	1,000パレット	＝ 200時間 (全体の10%)	＝ 80㎡ (全体の40%)

- ア. スペース費のリソース・コスト単価は、月間5,000円／㎡である。
- イ. パレットの保管効率を高めて、その分多くの保管業務を受注することができれば、パレット保管のアクティビティ単価を削減することができる。
- ウ. ケースピッキングが減少し、ピースピッキングの処理数量の比率が高くなると、人件費の総額が増えることが予想される。
- エ. ピースピッキングのアクティビティ単価は、50円／ピースである。
- オ. 人件費の単価が上昇した場合、すべてのアクティビティ単価が上昇することになる。

問題30 期末の棚卸資産の簿価の求め方として最も適切なものは、次のうちどれか。  
なお、ここでいう棚卸資産は、企業が販売目的で保有する商品・製品に限る。

- ア. 帳簿上の価格を常に正しいものとして簿価とする。
- イ. 販売可能価格から逆算した在庫の価格を簿価とする。
- ウ. 現時点で同じモノを外部から仕入れた場合の価格を簿価とする。
- エ. 帳簿上の価格と時価のうち、最も安いものを簿価とする。
- オ. 現時点で同じモノを製造する場合の製造原価を簿価とする。

問題31 以下に示す<事例>を踏まえ、輸送コストは減少するが他のコストが増加するものは次のうちどれか。

<事例>

九州地方のある農協（JA）は、当地の運送会社B社に農産物の輸送業務を委託しており、東京都市圏の複数の青果市場へ数日かかりで輸送している。当該農産物輸送は、基本的に手積み・手卸しのため作業時間が長いことや、荷卸し待ちや市場の開場待ちの待機が生じ、拘束時間が長いといった問題が生じ、ひいては物流コストの増大を招いている。そこで、以下のような物流改善策を企画することとした。

- ア. 集荷の締切時刻を早朝に繰り上げて納品先である市場での無駄な荷卸しを無くし、それ以降に集荷する分は翌日までJAで保管することとした。
- イ. パレット積みとすることでトラックの積載効率を高め、手積み・手卸しの作業負担を軽減することとした。
- ウ. B社が輸送する市場を主要市場に絞り込むこととし、その他の市場への転送は他のトラック会社に委託し、そのコストはJAが負担することとした。
- エ. 運送会社に連結トラックを新たに導入させて、大量一括輸送することで在庫コストを削減することとした。
- オ. 利用可能な経路は高速道路を利用することとし、その追加料金相当は着荷主に請求することとした。

問題32 物流分野におけるデータキャリア活用方法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. バーコードによる入荷検品システム及び出荷検品システムの構築には、商品コード等のデータファイル整備が必要となる。
- イ. 納品梱包単位ごとにバーコード付きラベルを付与し、明細データをあらかじめ事前出荷案内（ASN）として送信して、納品先での入荷検品作業を軽減する。
- ウ. 入出荷検品時にバーコードをスキャンした時刻を記録し、それを処理件数や処理時間データと組み合わせ、作業者の生産性管理、勤務管理等に活用する。
- エ. バーコードを用いたロケーション管理では、事前に棚番号に対する保管貨物コードを固定して貼付しておく必要がある。
- オ. データをより小さい面積で表示できる2次元シンボルを、文房具、宝飾品等の小物管理に採用する。

問題33 物流での無線技術利用に関する記述のうち不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 無線LANは物流施設など短距離領域内での通信に使用され、フォークリフトやハンディターミナルなど庫内移動環境でも活用されている。
- イ. 2.4GHz帯の特定小電力無線局を用いる場合、免許は不要だが、近隣との相互干渉を避ける設定が必要となることがある。
- ウ. GPSの測位には人工衛星を利用しているが、位置情報と時刻データの一方的送信のみであり衛星通信とは呼ばない。
- エ. GPSの測位データから車両の速度や加速度も計算可能だが、一般的には車載端末の速度センサーなどからこれらの情報を集めて、運転方法の管理に活用している。
- オ. 運行管理情報、位置情報などを帰社時のカード記録等での受渡しで行われているのは、技術的に車載端末から送信できないためである。

問題34 在庫管理システムにおいて「モノ」と「情報」とを一致させるときの考え方として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. RFIDを採用すれば、商品の一つひとつチェックする必要がなく、正確にしかも瞬時に分かるため、棚卸は廃止できる。
- イ. コンピュータの利用技術が向上し、人為的なミスが発生しなくなり、結果的に現物との照合は不要となることから、ノー検品のシステムとすることができる。
- ウ. 商流から物流までを一貫したシステムとすることにより、「モノ」と「情報」とを一致させることができる。
- エ. ERPパッケージは、「モノ」と「情報」との一致を徹底化できる。
- オ. 物流センターでの作業状況や在庫状況が、リアルタイムで分かることにより、在庫の削減ができる。

問題35 ASN（事前出荷案内）の活用と効果に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ASNは、オーダーエントリーシステムにて受け付けた注文が、ピッキング作業指示に変換すると同時に送信される。
- イ. 入荷検品には、抜打ち検品やノー検品もあるが、ASNを受信しても、完璧を期すために、全量検品が必要である。
- ウ. ASNにより事前に欠品が分かると、その欠品商品を別の仕入先に発注する等により、品切れの対処が早期にできる。
- エ. ASNは、入荷予定データの事前入手であり、発注者の在庫が適正化される。
- オ. ASNは、受注者側の納入先への顧客サービスであり、EDIの送受信ではなく、データ提供だけでも成立する。

問題36 GPS、速度、Gセンサー等を備えた車載機器を用いた輸送管理システムを利用する際の留意点に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. GPSのデータだけでは、後の解析の際に、何の原因による停止か区別できないので、作業内容を別途入力しておくことが望ましい。
- イ. GPSにより計算される緯度経度データは、どの会社の電子地図ソフトを用いても走行実績の解析などに活用することができる。
- ウ. 速度データには、GPSの速度と車速センサーの速度があり、計測精度の違いがあるので、距離や時刻の累計値に誤差が生じることがある。
- エ. 燃料消費量のデータには、速度を基にした推計値や、エンジン制御系のデータに基づく燃料消費量の直接把握がある。
- オ. 車載機器での手入力データは人為的なミスが生じやすいので、計画と実績の照合作業においては、論理エラーのチェックが不可欠である。

問題37 SCMの構築と効果に資する情報システムに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. SCMは企業間のプロセスを連携させるためのものであり、情報システムに頼らなくても実現は可能である。
- イ. SCMのSCPパッケージは物流に関するデータの分析・予測ツールであり、生産・流通・在庫計画の推奨提示機能は、別のシステム開発・導入が必要である。
- ウ. SCMはパッケージシステムを導入すれば実現できるというのではなく、取引先との連携を図りながら、協調して導入・運用するのが効果的である。
- エ. SCMパッケージは企業内ロジスティクスの効率化・統合化を目的としており、個別の各プロセスでの専門パッケージよりも優れた機能を持つ。
- オ. SCMシステムは企業活動の根幹にかかわるものであるため、社外のシステムとのリンクは避けた方がよい。

問題38 バイヤーズ・コンソリデーションに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. バイヤーズ・コンソリデーションでは、フォワーダーの海外倉庫の資産保有者は、通常、輸入者ではなくフォワーダーである。
- イ. バイヤーズ・コンソリデーションは、LCL輸送の場合に成立する。
- ウ. バイヤーズ・コンソリデーションでは、輸入国における在庫削減効果はあるが、輸入費削減効果にはつながらない。
- エ. バイヤーズ・コンソリデーションにおけるバイヤーとは、輸出国側で部品などを集約保管する企業である。
- オ. バイヤーズ・コンソリデーションは、輸出国で複数の企業から調達している小売業の輸送を効率化する。

問題39 国際的な物流情報交換において、既存の国連勧告や国際規格ではユニークに識別することができないものは、次のうちどれか。

- ア. 質量、寸法等の単位を特定するコード
- イ. 国名や通貨の種類を特定するコード
- ウ. 情報処理に不可欠な文字種別等を特定するコード
- エ. 航空貨物運送の実務でよく用いられる3レター（文字）の国際空港を識別するコード
- オ. パレット、通い箱等の輸送容器を識別するコード

問題40 海外展開しているメーカーが、グローバル在庫をSKU単位で所在地・数量把握する方法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ERPを統合してグローバル在庫を一元管理する方法は、即時性が保たれるなどのメリットが大きい一方、計上ルールをグローバルで統一しなければならないなどシステム構築が難しいという問題がある。
- イ. グローバルで在庫拠点に多言語に対応したクラウド型WMSを導入する方法は、ERP統合と比較して導入が容易である一方、輸送中在庫については別途把握方法を定める必要があるなどの問題がある。
- ウ. グローバル在庫管理に対応した情報システムを持ったフォワーダーを使用する方法は、システム構築の費用や期間を抑えられるなどのメリットがある一方、フォワーダーの切替えが難しくなるなどのデメリットがある。
- エ. 各現地法人から日次で在庫状況を電子メールなどで報告してもらう方法は、システム対応が容易である一方、即時性に欠ける、SKUコードの変換が必要になるなどの問題がある。
- オ. 国際輸送管理のクラウドサービスを用いる方法は、在庫実態を保管中及び輸送中の行程まで可視化できる一方、在庫の引当には対応していないなどの問題がある。